

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

				事務事業コード		533-01-01	
事務事業名		都市間交流事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線1082	
担当部署名		市民協働ふれあい課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見 賑わいと創造にあふれるまち		款	2	総務費
	施策	3	観光振興・都市間交流		項	1	総務管理費
	施策の方向	3	都市間交流の充実		目	16	市民協働費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	三市(三重県亀山市・奈良県御所市・大阪府羽曳野市)の市民					
	目的 (どうしたいか)	三市で市民交流を図る。					
	手段 (事業内容)	日本書紀の日本武尊・白鳥伝説を縁として、三重県亀山市・奈良県御所市・本市の三市持ち回りで、2年に一度、様々な分野で市民交流を実施する他、広報のやり取りを行う。					

予算・決算額		(単位：千円)			≪主な内訳(令和3年度決算)≫	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 【特定財源】	
当初予算額	事業費	275	0	237		
決算額	事業費	0	0	－		
	特定 財源等	0	0	－		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	三市交流事業実施回数	単位	回
指標の説明	2年に一度、交流事業を実施		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	1	0	1
実績	0	0	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	三市交流事業参加人数	単位	人
指標の説明	羽曳野市の市民の参加人数		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	30	0	20
実績	0	0	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	C
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響はない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 御所市、亀山市と三市の間で、2年に1回都市間交流事業を実施。令和2年度に亀山市が当番市となり事業を実施予定であったが、新型コロナ感染拡大予防により中止。 令和4年11月6日に亀山市にて開催予定、今回は令和6年度に御所市にて実施予定。 三市の市民間交流を図り、世界文化遺産登録された羽曳野市の文化・魅力を他市の方々にも知っていただく機会となると考える。	今後の改善内容 (令和4年度以後の事業実施への改善内容) 受益者負担の導入等、検討の余地はあると思われる。

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

				事務事業コード		533-01-02	
事務事業名		国際交流事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線1082	
担当部署名		市民協働ふれあい課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見 賑わいと創造にあふれるまち		款	2	総務費
	施策	3	観光振興・都市間交流		項	1	総務管理費
	施策の方向	3	都市間交流の充実		目	16	市民協働費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市民					
	目的 (どうしたいか)	友好都市交流を通じて、国外における多くの人々と交流を図る。					
	手段 (事業内容)	友好都市(オーストリア共和国ウィーン市13区ヒーツィング)との交流。現在の交流の取り組みは、周年記念事業の取り組みを主とし、毎年クリスマスカードや年賀状の交換による交流を行っている。 また、大韓民国忠清南道論山市とは親善交流を行っている。					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和3年度決算)》	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 消耗品費 5千円 郵便料 1千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	61	39	39		
決算額	事業費	6	6	—		
	特定財源等	0	0	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	友好交流都市等へ年賀状の送付枚数	単位	枚
指標の説明	友好交流都市等へ年賀状の送付枚数		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	20	20	10
実績	11	10	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	友好交流都市等との交流数	単位	回
指標の説明	友好交流都市等との交流数		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	20	20	20
実績	11	10	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 友好交流都市協定提携の締結以来、人的交流が積み重ねられてきており、周年事業を通じて、ヒーツィングとの良好な関係を構築している。観光交流ということも踏まえて、関係課とも連携し取り組んでいく。		(令和4年度以後の事業実施への改善内容) 令和5年度に交流30周年事業計画及び予算要望 令和6年度に交流30周年事業計画実施。 令和7年度に交流30周年事業実施となる。 大阪・関西万博の開催年にも当たる友好都市交流30周年において、双方の都市間交流が図られるような取り組みを進めていく。

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

				事務事業コード		632-01-01	
事務事業名		ギャラリーはびきの運営事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線1082	
担当部署名		市民協働ふれあい課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち		款	2	総務費
	施策	3	歴史・文化		項	1	総務管理費
	施策の方向	2	文化・芸術の振興と仕組みづくり		目	16	市民協働費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市民					
	目的 (どうしたいか)	文化・芸術に親しみ、意識の高揚を図る。					
	手段 (事業内容)	「ギャラリーはびきの」にて、年間5回、著名な現代工芸作家等の企画展や和島コレクション等の文化財資料の展示を実施している。また、企画展においては制作体験や、作家から直接作品の解説を行ってもらう“おしゃべりサロン”を実施している。					

予算・決算額		(単位：千円)			≪主な内訳(令和3年度決算)≫	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 【特定財源】	
当初予算額	事業費	409	0	0		
決算額	事業費	0	0	—		
	特定 財源等	0	0	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	年間の展示回数	単位	回
指標の説明	年間5回のうち、企画展を2回、文化財資料の展示を3回実施		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	5	0	0
実績	0	0	—

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	おしゃべりサロン参加人数	単位	人
指標の説明	おしゃべりサロン参加人数		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	－	0	0
実績	0	0	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	C
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	見直す必要がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響はない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	成果は不十分である。	C
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献していない。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	休止・廃止	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 「ギャラリーはびきの」による著名な現代工芸家等の展示は令和2年度末を以て完了。令和3年度・4年度のギャラリーの管理・使用は文化財であり、事業は実施していない。令和5年度も実施予定なし。		(令和4年度以後の事業実施への改善内容) 令和3年度・4年度のギャラリーの管理・使用は文化財であり、事業は実施していない。令和5年度も実施予定なし。

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

				事務事業コード		632-01-02		
事務事業名		伝統芸能保存育成事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)		
				連絡先		内線1081		
担当部署名		市民協働ふれあい課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		6		歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち	款	2	総務費
	施策		3		歴史・文化	項	1	総務管理費
	施策の方向		2		文化・芸術の振興と仕組みづくり	目	16	市民協働費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		伝統芸能を保存育成していく団体					
	目的 (どうしたいか)		地域に密着した伝統芸能を後世に継承する。					
	手段 (事業内容)		伝統芸能を保存育成している2団体の活動資金の一部を助成する。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和3年度決算)※	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 ・伝統芸能保存育成助成金 60千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	60	60	60		
決算額	事業費	60	60	—		
	特定財源等	0	0	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	伝統芸能を保存育成している団体数	単位	団体
指標の説明	1.羽曳野太鼓「翔」 2.羽曳野野々上河内音頭同好会		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	2	2	2
実績	2	2	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	活動回数	単位	回
指標の説明	1.羽曳野太鼓「翔」3回 2.羽曳野野々上河内音頭同好会0回		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	20	2	2
実績	3	1	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 伝統芸能を後世に継承していくうえで必要な取り組みであるが、団体の高齢化により団体事態を継続していくことが今後の課題であり、引き続き支援に取り組んでいく。 なお、令和3年度実績もコロナ禍のため活動回数(イベント参加数)は減っている。		(令和4年度以後の事業実施への改善内容)

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

				事務事業コード		711-02-02		
事務事業名		集会所等整備助成事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)		
				連絡先		内線1082		
担当部署名		市民協働ふれあい課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く 自立したまち	款	2	総務費
	施策		1		市民協働と地域コミュニティ	項	1	総務管理費
	施策の方向		1		コミュニティ活動の活性化	目	16	市民協働費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		町会・自治会					
	目的 (どうしたいか)		住民自治によるまちづくりをめざすため、地域コミュニティの場となる集会所の新改築等を支援する					
	手段 (事業内容)		地区集会所の新築・増築・改修・地区集会所への公共下水道の接続工事やエアコン設備の取り付け工事、地区集会所とするため土地付き建物を購入及びその物件の増築・改築・改修・地区集会所用地として借用している敷地の購入に対して、その費用の一部(新築上限500万円、増築・改築・改修上限250万円、公共下水道接続工事上限50万円、エアコン設備上限70万円)を補助。					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和3年度決算)》	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 【特定財源】	
当初予算額	事業費	7,759	5,700	5,700		
決算額	事業費	6,799	0	－		
	特定財源等	0	0	－		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	補助件数	単位	件	
指標の説明	前年度に要望があったもの及び緊急を要するものに対して、補助する件数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		4	2	2
実績		4	0	－

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	補助率	単位	%	
指標の説明	要望件数に対し、実施できた件数の割合			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		100	100	100
実績		100	100	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 地区集会所の整備については、経年劣化等による建物の改修等が必要な施設が増加している。なお、助成金の要望は無くても、エアコンの故障等、緊急時に備える必要はある。地域コミュニティづくりの拠点整備の為、今後も引き続き支援に取り組んでいく。		(令和4年度以後の事業実施への改善内容)

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

				事務事業コード		711-02-03	
事務事業名		地域担当制の運用事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線1060	
担当部署名		市民協働ふれあい課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く 自立したまち		款	2	総務費
	施策	1	市民協働と地域コミュニティ		項	1	総務管理費
	施策の方向	1	コミュニティ活動の活性化		目	16	市民協働費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	羽曳野市連合区長会に属する町会・自治会					
	目的 (どうしたいか)	羽曳野市連合区長会に属する町会・自治会より相談・要望・苦情等の受付					
	手段 (事業内容)	羽曳野市連合区長会に属する町会・自治会より相談・要望・苦情等を受付し、担当課へ対応の依頼をおこなう。					

予算・決算額		(単位:千円)		《主な内訳(令和3年度決算)》	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】
当初予算額	事業費	—	0	0	
	事業費	—	0	—	
決算額	特定財源等	—	0	—	
					【特定財源】

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	要望等の相談受付件数	単位	件	
指標の説明	町会・自治会より相談・要望・苦情等の相談を受けた件数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	—	10	15	
実績	—	14	—	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	要望等の処理件数	単位	件	
指標の説明	相談を受け、処理した件数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	—	10	15	
実績	—	14	—	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	C
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響はない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	C
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合が可能である。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	縮小・統合
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
地域の代表者(区長・自治会長)からの相談・要望等の相談を受け、担当課へ対応を依頼するものである。地域担当制事業を導入する前から、地域の代表者(区長・自治会長)から相談・要望等を受け、担当課へ対応を依頼している。 また、地域区長懇談会と事業内容(区長から相談等を受ける)が重複している部分もある。	

今後の改善内容
(令和4年度以後の事業実施への改善内容)
これまでどおり地域から相談・要望等があれば、担当課へ対応の依頼をおこなう。

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

				事務事業コード		712-03-01			
事務事業名		緑と市民の協働ふれあいプラザ運営事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)			
				連絡先		内線1082			
担当部署名		市民協働ふれあい課		予算科目	会計	1	一般会計		
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く 自立したまち		款	2	総務費
	施策		1		市民協働と地域コミュニティ		項	1	総務管理費
	施策の方向		2		市民活動への支援		目	16	市民協働費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		施設を利用したい市民団体等						
	目的 (どうしたいか)		市民活動の向上やコミュニティづくりを目的として、対象施設を活動の場として快適に利用できるように提供する。						
	手段 (事業内容)		施設備品管理・各種行政サービス、会議室等の貸出を実施。施設管理について、多様な行政サービスの観点から直営方式による運営としている。						

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和3年度決算)≫	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 ・消耗品費 79千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	85	85	85		
	事業費	84	79	－		
決算額	特定財源等	0	0	－		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	開館日数	単位	日
指標の説明	開館日数		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	254	307	312
実績	254	307	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	施設稼働率	単位	%
指標の説明	貸室ごとの利用日数(平均)／開館日数×100		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	48	50	66
実績	42	66	－

【事業費】 ・消耗品費 79千円
【特定財源】

≪事業の参考数値等≫
【開館日数】 365日－一定休日(48日)－年末年始(5日)＝312日(開館日数)
【施設稼働率】 利用件数1020件/5貸室＝204件(平均) 204件/307日×100＝66.4

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
市民活動の向上の為の貸館業務が主な事業であり、無料としていることから受益者負担は無い。業務についても、中央スポーツ公園の管理棟機能や放置自転車の管理業務なども併せて行っており、現状の維持が適正だと考える。新型コロナウイルス感染症予防の休館で利用率下がったが、令和3年度は回復。引続き市民サービスの向上を図っていく。	

今後の改善内容
(令和4年度以後の事業実施への改善内容)

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

				事務事業コード		712-03-02			
事務事業名		緑と市民の協働ふれあいプラザ管理事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)			
				連絡先		内線1082			
担当部署名		市民協働ふれあい課		予算科目	会計	1	一般会計		
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く 自立したまち		款	2	総務費
	施策		1		市民協働と地域コミュニティ		項	1	総務管理費
	施策の方向		2		市民活動への支援		目	16	市民協働費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		施設を利用したい市民団体等						
	目的 (どうしたいか)		市民活動の向上やコミュニティづくりを目的として、対象施設を活動の場として快適に利用できるように提供する。						
	手段 (事業内容)		施設備品管理・各種行政サービス、会議室等の貸出を実施。						

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和3年度決算)≫	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 ・報償費 40千円 ・需用費 833千円 ・役務費 197千円 ・委託料 132千円 ・使用料 47千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	972	972	1,147		
決算額	事業費	896	1,249	—		
	特定財源等	0	0	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	修繕箇所	単位	箇所
指標の説明	修繕のあった箇所		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	3	3	2
実績	3	2	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	瑕疵なく開館できた日数	単位	日
指標の説明	瑕疵なく開館できた日数		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	254	307	345
実績	254	307	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
施設の電力の一部については、太陽光発電により賄っており、余剰電力については、販売を行っている状況である。施設利用に係る警備、電気代等が事業費の内訳である。中央スポーツ公園の管理棟機能や道路公園課の撤去自転車返還場所としても機能している。施設管理については、引続き適正な管理を行なっていく。	

今後の改善内容
(令和4年度以後の事業実施への改善内容)

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

				事務事業コード		713-01-01		
事務事業名		市民フェスティバル開催事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)		
				連絡先		内線1080		
担当部署名		市民協働ふれあい課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く 自立したまち	款	2	総務費
	施策		1		市民協働と地域コミュニティ	項	1	総務管理費
	施策の方向		3		協働によるまちづくりの推進	目	16	市民協働費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		市民					
	目的 (どうしたいか)		次世代を担うこどもたちの健やかな成長を願い、愛と夢あふれる思いやりの心に満ちたイベントとする。					
	手段 (事業内容)		こどもの日に開催する市内最大規模のイベントで、例年峯ヶ塚古墳を取り囲む峰塚公園を会場とし、羽曳野市の持つ歴史的資産を大切に、市民と市民が手を取りあって羽曳野市の魅力を次世代に継承するイベント。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和3年度決算)※	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 消耗品費 5千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	3,000	2,985	2,987		
決算額	事業費	5	5	—		
	特定財源等	0	0	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	実行委員会会議回数	単位	回
指標の説明	市民フェスティバルの打ち合わせ回数		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	10	10	12
実績	4	10	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	来場者数	単位	人
指標の説明	当日の来場者数		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	0	0	10,000
実績	0	0	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 市民や各種団体、学生ボランティア等のメンバーで実行委員会が構成されており、実行委員会会議で企画内容等を検討し、事業を実施している。今後も実行委員会と事務局が協力・連携することで効率よくイベントを実施する。		(令和4年度以後の事業実施への改善内容) 実行委員会へ参加する団体代表者の若返りや、新規実行委員の掘り起こし。

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

				事務事業コード		722-01-06		
事務事業名		多文化共生事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)		
				連絡先		内線1082		
担当部署名		市民協働ふれあい課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く 自立したまち	款	2	総務費
	施策		2		情報共有と広報	項	1	総務管理費
	施策の方向		2		広報・広聴活動の充実	目	16	市民協働費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		外国人住民					
	目的 (どうしたいか)		本市に在住する外国人が住みやすく、海外からの来訪者が過ごしやすくするため、様々な環境づくりを行う。					
	手段 (事業内容)		外国人向けの生活情報誌などの発行や市民公益活動団体である「羽曳野国際交流ボランティアサークルみやび」による日本語教室への支援などを行っている。					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和3年度決算)》	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 ・消耗品費 10千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	107	107	107		
決算額	事業費	16	10	－		
	特定財源等	0	0	－		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	日本語教室開催回数	単位	回
指標の説明	毎週月曜日と木曜日に開催(夏休み・冬休みは除く)		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	62	54	82
実績	64	39	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	日本語教室学習者数	単位	人
指標の説明	羽曳野国際交流ボランティアサークルみやびによる日本語教室の参加延べ人数		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	800	500	500
実績	431	335	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献度が低い。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当当局による総合評価の理由や課題) 他機関で行われている外国人のサービスについて情報収集を行い、ホームページ等を活用し、外国人が住みやすい環境づくりに取り組む。		(令和4年度以後の事業実施への改善内容) 日本語教室を開催している「羽曳野国際交流ボランティアサークルみやび」のメンバーが高齢化しており、今後、引退する可能性がある。市内だけでなく近隣に住んでいる外国人への新たな日本語教室を検討していかないといけない。

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

				事務事業コード		722-03-01	
事務事業名		法律・行政相談事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線1082	
担当部署名		市民協働ふれあい課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く 自立したまち		款	2	総務費
	施策	2	情報共有と広報		項	1	総務管理費
	施策の方向	2	広報・広聴活動の充実		目	2	広報広聴費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	羽曳野市在住・在勤・在学の方					
	目的 (どうしたいか)	法律や国の行政機関等の業務への苦情等に関する問題解決を図る。					
	手段 (事業内容)	・弁護士による無料法律相談の実施。・行政相談委員による行政相談の実施。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和3年度決算)≫	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 ・無料法律相談委託料 2,378千円 ・図書購入費 6千円 ・消耗品費 3千円 ・食料費 4千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	2,438	2,438	2,405		
	事業費	1,905	2,390	—		
決算額	特定財源等	0	0	—		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	無料法律相談開催数	単位	回	
指標の説明	毎週火曜日は市役所・第1・3木曜日は陵南の森公民館で開催			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		56	74	73
実績		58	73	—

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	無料法律相談相談者数	単位	人	
指標の説明	無料法律相談利用者の延べ人数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		424	470	411
実績		369	467	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 市民が気軽に弁護士に相談できる機会は必要不可欠であり、今後も複雑多様化する市民生活の安定のため継続的に事業を推進する必要がある。		(令和4年度以後の事業実施への改善内容)

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

				事務事業コード		722-03-02		
事務事業名		タウンミーティング実施事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)		
				連絡先		内線1060		
担当部署名		市民協働ふれあい課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く 自立したまち	款	2	総務費
	施策		2		情報共有と広報	項	1	総務管理費
	施策の方向		2		広報・広聴活動の充実	目	2	広報広聴費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		地域の代表者(区長・自治会長)、羽曳野市在住・在勤・在学の市民					
	目的 (どうしたいか)		市と地域・市民の共通認識を育み、協働の意識の醸成を図る。					
	手段 (事業内容)		市長自ら、市政の主要事業の内容を地域の代表者・市民に直接、伝えるとともに、地域の代表者・市民の意見や提言について直接話し合う。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和3年度決算)※	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 消耗品費 100千円 印刷製本費 21千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	—	193	900		
決算額	事業費	—	121	—		
	特定財源等	—	0	—		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	地域区長懇談会・タウンミーティング実施回数	単位	回	
指標の説明	地域区長懇談会・タウンミーティング実施回数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		—	7	9
実績		—	7	—

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	参加人数	単位	人	
指標の説明	参加人数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		—	298	200
実績		—	138	—

【事業費】 消耗品費 100千円 印刷製本費 21千円
【特定財源】

※事業の参考数値等※ 地域区長懇談会 7回 タウンミーティング 2回 (中学生タウンミーティング含む) ○令和3年度実績 地域区長懇談会 7回実施 参加区長数 138人
--

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	C
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響はない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) タウンミーティング、地域区長懇談会を開催しなくても、直接、担当課や市民協働ふれあい課に相談・要望等がある。	

今後の改善内容
(令和4年度以後の事業実施への改善内容) 令和4年度は一般市民へのタウンミーティングや中学生タウンミーティングの実施を検討している。